地方財政計画（通常収支分）の歳出の分析

資料3

・ 国庫補助関連事業（約32.1兆円）、国が法令等で基準を設定しているもの（警察官や高校教員数など）、国が法令でその実施を義務付けているもの（戸籍、保健所、ごみ処理など）が、地方一般歳出の大部分を占めている。

地方財政計画（平成28年度）【85兆7,593億円】　（単位：億円）

給与関係経費 203,274	補助 56,464	国費	15,543	小中学校教職員等
		地方費	40,921	
	地方単独 146,810	地方費	50,498	地方警察官 21,150 消防職員 12,240 高校教職員 17,108
		地方費	96,312	ケースワーカー、公立保育所保育士等の福祉関係職員 等
一般行政経費 357,931	補助 190,004	国費	85,289	生活保護、介護保険(老人ﾎｰﾑ、ﾎｰﾑﾍﾙﾊﾟｰ等)、後期高齢者医療、障害者自立支援 等
		地方費	104,715	
	地方単独 140,374	国の事業団等への出資金等	1,821	
		地方費	138,553	警察・消防の運営費、ごみ処理、道路・河川・公園等の維持管理費、予防接種、乳幼児健診、義務教育諸学校運営費、私学助成、戸籍・住民基本台帳　など
	国保・後期高齢者 15,053	地方費		都道府県財政調整交付金、保険基盤安定制度(保険料軽減分)、国保財政安定化支援事業
	まち・ひと・しごと創生事業費 10,000	地方費		
	重点課題対応分 2,500	地方費		
地域経済基盤強化・雇用等対策費 4,450		地方費		
投資的経費 112,046	直轄・補助（公共事業等） 57,705	直轄事業負担金	5,677	
		国費	26,343	
		地方費	25,685	
	地方単独 54,341	地方費		清掃、農林水産業、道路橋りょう、河川海岸、都市計画、公立高校など
公債費 128,051		地方費		
公営企業操出金 25,143		企業債の元利償還に係るもの	15,905	上下水道、病院（高度医療等）等
		上記以外	9,238	
その他 26,698		地方費		

補助等　57.3%
単独　42.7%

直轄事業負担金　5.1%
補助　46.4%
単独　48.5%

地方公務員約238万人のうち約77%は国が定員に関する基準を幅広く定めている教育・警察・消防・福祉関係職員
※ 公営企業等会計部門職員除く

一般行政経費（単独）は社会保障など住民に身近な地方の様々な取組に対応

（注） その他には、小・中学校、ごみ処理施設、社会福祉施設、道路等の事業で、いわゆる国庫補助事業の継ぎ足し単独や補助事業を補完する事業等、国庫補助と密接に関係する事業も含まれる。